

平成26年度 業務実績報告書

平成27年6月

地方独立行政法人岐阜県総合医療センター

I 法人の概要

1 法人の現況

「地方独立行政法人岐阜県総合医療センター」は、岐阜県の政策医療を担う県全域の中核基幹病院として平成18年11月に新築オープン、平成22年4月地方独立行政法人化した。

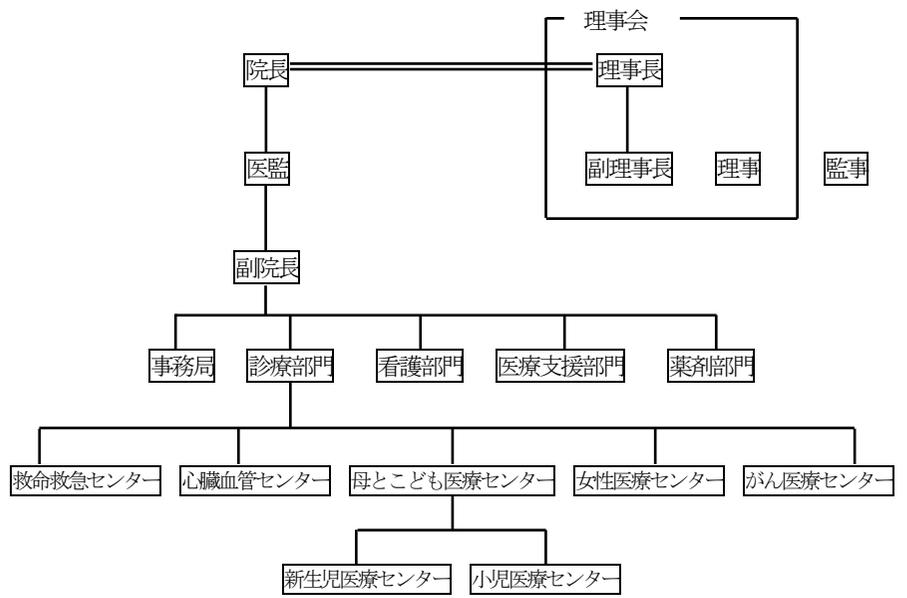
同医療センターの大きな特徴は、高度で先進的で最善の医療を、より効率的に提供するためにチーム医療を中核に据え、急性期を中心とした5つの重点医療（救命救急医療、心臓血管医療、周産期医療とこども医療、女性医療、がん医療）を定め、7つのセンター（救急救命、心臓血管、母とこども、小児、新生児、がん、女性）方式を確立している。

- (1) 法人名称 地方独立行政法人岐阜県総合医療センター
- (2) 所在地 岐阜県岐阜市野一色4-6-1
- (3) 設立年月日 平成22年4月1日
- (4) 役員状況

	氏名	役職
理事長	滝谷 博志	センター院長
副理事長	富田 武司	センター副院長兼事務局長
理事	山田 新尚	センター医監
理事	直原 修一	センター副院長
理事	國枝 克行	センター副院長
理事	高木 久美子	センター副院長兼看護部長
理事	林 恒之	学校法人佐々木学園園長
理事	森 秀樹	国立大学法人岐阜大学前学長
監事	小森 正悟	弁護士（小森正悟法律事務所）
監事	山田 英貴	公認会計士・税理士（山田会計事務所）

(5) 組織図

平成26年4月1日現在



(6) 職員数(平成26年4月1日現在)

1, 327人(常勤980人、非常勤347人)

医師202人(常勤162人、非常勤40人)、看護師等667人(常勤590人、非常勤77人)、
コメディカル192人(常勤172人、非常勤20人)、事務等266人(常勤56人、非常勤210人)

2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

岐阜県総合医療センターにおいては、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上、住民の健康と福祉の増進に取り組んできた。

しかし、少子・高齢化の進展、医療技術の高度化・専門化、疾病構造の変化、医療需要の高度化・多様化などにより、近年の医療を取り巻く環境は大きく変化している。

特に、産科・小児科の医師不足、手厚い看護体制の導入に起因する看護師不足、診療報酬のマイナス改定等、医療、病院経営を取り巻く状況は一段と厳しさを増している。

一方、県民の健康への関心はきわめて高く、今後、これまで以上に、質の高い医療サービスを求められることが十分に予想される。

これからも、岐阜県総合医療センターとして、このような、医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応し、県民が必要とする医療をより良くかつ継続的に提供することができるように、地方独立行政法人に移行することとし、この中期目標において、地方独立行政法人岐阜県総合医療センター(以下「法人」という。)の業務運営の目標や方向性を示すこととする。

地方独立行政法人化後は、地方独立行政法人制度の特徴を十分に活かした、自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、二次医療圏はもとより、三次医療圏の中核的な病院として、県下全体を視野に置いて、県民が必要とする安全・安心・良質な医療を提供するとともに、県全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

岐阜県総合医療センターの理念は、「県民に信頼され、患者本位の安全で良質な全人的医療の提供」で、①岐阜県の基幹病院としての急性期を中心とした医療を担当する。②科学的根拠に基づく医療の提供と医療安全に務める。③必要な医療情報を広く公開し、医療の信頼性を確保する。④地域の医療機関や福祉施設との連携を重視する。⑤迅速かつ確実な医療とするとともに、効率的な病院経営に努める⑥医学的知識、医療技術の研鑽に努め、医学や医療の進歩に寄与することなどを基本方針としている。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称

岐阜県総合医療センター

(2) 所在地

岐阜県岐阜市野一色4-6-1

(3) 沿革

当院は明治42年岐阜衛戍病院として創設。岐阜陸軍病院、国立岐阜病院を経て昭和28年7月岐阜県に移譲され、病床数130床の岐阜県立岐阜病院として開院しました。

昭和28年 7月	岐阜県立岐阜病院として開院	病床数130床
昭和29年10月	総合病院の承認を受ける	病床数259床
昭和43年 2月	救急告示病院に指定	
昭和45年 6月	特殊放射線棟新築	
昭和47年 8月	東病棟新築	病床数370床
昭和49年 3月	厚生省臨床研修病院に指定	
昭和58年 9月	西病棟新築	病床数500床
昭和58年11月	救命救急センター開設	
昭和63年 3月	中央診療・新生児センター棟新築	病床数522床
平成 4年 2月	特殊放射線棟増築	
平成 4年 7月	病院医療総合情報システム導入	
平成 8年 8月	新生児センター3床増床	病床数525床
平成 8年12月	基幹災害医療センターに指定	
平成 9年 4月	院外処方箋実施	
平成 9年 7月	結核病床を廃止し、一般病床に変更	病床数530床
平成11年 8月	クリニカルパス導入	
平成11年11月	25床増床	病床数555床
平成13年 6月	病診連携室(平成14年4月より病診連携部(改組)設置)	
	開放型病床(12床)開設(平成14年1月より27床)	
平成14年 3月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定証取得	
平成14年 4月	女性専用外来開設	
平成14年10月	医療安全部開設	
平成16年 4月	新医師臨床研修病院に指定	
平成16年 4月	臨床研修センター設置	
平成17年 1月	地域がん診療連携拠点病院に指定	

平成18年11月	本館新築。岐阜県総合医療センターへ名称変更。	病床数590床
	岐阜県立病院医療総合情報システム(電子カルテ)導入	
平成19年 8月	岐阜DMAT指定病院に指定 (DMAT:災害派遣医療チームの略)	
平成19年 9月	7対1看護体制を取得	
平成20年 2月	総合周産期母子医療センターに指定	
平成20年 9月	地域医療支援病院に指定	
平成21年 4月	DPC(入院包括診療報酬制度)対象病院に指定	
平成22年 1月	情報交流棟・管理棟改修工事完成	
平成22年 4月	地方独立行政法人岐阜県総合医療センターへ移行	
平成23年 4月	患者駐車場500台の整備	
平成24年 3月	DPC医療機関群II群の適用	
平成24年 4月	へき地医療拠点病院の指定	
平成25年 4月	PICU(小児集中治療室)2床稼働	
平成25年 7月	ハイブリッド手術室新設	

(4) その他

- ① 病床数 一般病床 590床
- ② 主な役割及び機能
 - 高度で先進的な急性期医療センター機能
 - 救命救急センターを設置する第三次救急医療施設
 - 災害時に県下を対象に指定された基幹災害医療センター及びDMAT指定病院
 - 地域がん診療連携拠点病院
 - 臨床研修指定病院
 - 地域医療支援病院
 - へき地医療拠点病院
- ③ 重点医療
 - 5つの重点医療と7つのセンターによる高度先進医療の提供
 - 救命救急医療(救命救急センター)
 - 心臓血管疾患医療(心臓血管センター)
 - 周産期医療(母と子ども医療センター、小児医療センター、新生児医療センター)
 - がん医療(がん医療センター)
 - 女性医療(女性医療センター)

④ 診療科目(60)(平成26年4月1日現在)

総合診療科/内科/糖尿病・内分泌内科/膠原病科/腎臓内科/心療内科/精神科/精神腫瘍科/神経内科/血液内科/呼吸器内科/外科/消化器外科/大腸外科/整形外科/形成外科/脳神経外科/呼吸器外科/内視鏡外科/皮膚科/泌尿器科/眼科/耳鼻いんこう科/頭頸部外科/リハビリテーション科/放射線診断科/放射線治療科/歯科口腔外科/病理診断科/病理診断連携科/麻酔科/救急科/救急外科/小児救急科/脳卒中内科/脳卒中外科/循環器内科/高血圧科/心臓血管外科/不整脈科/産婦人科/成人先天性心疾患診療科/脳血管内治療科/臨床栄養科/臨床検査科

⑤ 専門外来(33)(平成26年4月1日現在)

膠原病・リウマチ内科外来/もの忘れ外来/メタボリック生活指導外来/フットケア外来/糖尿病生活指導外来/不整脈外来/ペースメーカー外来/心臓リハビリテーション外来/禁煙外来/脚外来/血管外来/腹膜透析外来/小児アレルギー外来/小児脳波外来/小児神経・重症心身障害児外来/小児神経外来/小児発達外来/小児腎臓外来/成人先天性心疾患外来/緩和ケア外来/頭痛外来/脊椎外来/リウマチ外来/手の外科外来/女性外来/漢方外来/学童外来/睡眠時無呼吸外来/不眠外来/痛み外来/顎関節外来/周術期口腔ケア外来/遺伝子診断治療外来

II 全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

岐阜県総合医療センターは、岐阜地域の基幹病院として近隣の医療機関との役割分担・連携のもと、高度・先進医療を推進するため、「救命救急医療」、「心臓血管疾患医療」、「周産期医療とこども医療」、「がん医療」、「女性医療」を5つの重点医療として位置づけ、救命救急センターをはじめとする7つのセンターを柱として急性期医療及び政策医療等の県民に必要とされ、信頼される医療を提供してきた。

より質の高い医療を提供するためには高度先進医療機器の整備が必要であり、主要な高額医療機器の保有状況及び更新時期等について基本的な計画を作成、院内委員会等で確認し、また当センターの診療方針・財務状況等経営的な視点も考慮しつつ新規の高度先進医療機器についても整備していくこととした。

また、当センターの医療を支える医師・看護師・コメディカル等の優秀な医療スタッフを確保するため、医師補助・看護補助体制を強化した長時間勤務の改善や、地方独立行政法人化のメリットを活かした柔軟な雇用制度に積極的に取り組み、必要な職員の採用を行った。併せて女性職員の働きやすい職場づくりに向け「女性職員が継続して働ける病院づくり委員会」での活動や院内保育の充実など環境整備を実施した。

職員の質の向上については、岐阜大学病院等国内外先進病院への医師の研修派遣者数を増やし医療技術の向上に努めたほか、学会発表・参加をはじめ各種職種における資格取得や研修・セミナーへの参加を積極的に支援した。

また、院内感染防止対策として、感染制御チーム（ICT）が中心となり、院内感染防止マニュアルを改訂し、環境面における改善指導を行うとともに「感染制御システム」を導入し、感染状況や臨床経過、治療状況等を多面的かつ迅速的に把握し、効果的な感染制御できる体制を目指している。

患者・住民サービスについては、手術の内容に応じた手術枠の弾力的運用及び外来手術の増加により、手術件数は年間486件（総数は6,992件）が増加した。

病院環境については、平成18年度完成の本館に続き、平成21年度には情報交流棟・管理棟が完成し、平成22年度は旧病棟等の解体と駐車場を主とする外構工事を実施し、平成23年5月から患者用駐車場500台を整備することで、慢性的な駐車場不足を解消できた。

また、「総合相談センター」に看護師の他コンシェルジュを設置し、患者からの各種相談を一体的に受け付け対応するなど、利便性の向上ができた。

「岐阜県総合医療センター運営協議会」を開催し地域住民の代表者との意見交流を図るとともに、患者満足度調査を実施し、病院運営に反映した。

診療体制の充実については、従来から患者の需要に的確に対応できる医療を目指しており、「膠原病科、脳血管内治療科、感染症内科」を増設し、60診療科、33の専門外来により各種症例に的確に対応えられる体制とした。

近隣医療機関との連携については、その役割分担を明確化し紹介率63.4%、逆紹介率83.1%を達成した。

周産期医療の夜間・休日診療には周辺地域の開業医6人の協力を得て、小児救急医療拠点病院として

は各務原市医師会8人と連携、また岐阜市からの要請を受け小児夜間輪番にも参加し、その役割を果たした。

重点医療については、冒頭で記述したとおり、5つの重点医療を定め7つのセンターを中心として地域の基幹病院としての機能を果たした。

1-2 調査研究事業

提供する医療の質及び県内の医療水準の向上等を図るため、治験事業や調査研究事業に積極的に参画できる体制を整備するため「治験管理センター部」を設置し、治験実施件数は24件と昨年度に比較して減少しているものの、症例件数は増加し、受託研究件数も55件と昨年度を上回る結果となった。

また診療情報の活用として、電子カルテ等診療情報から抽出したDPCデータを分析し、診療科毎での症例検討等に活用した結果、DPC参加病院として対前年DPC収益の102.5%増に結びついた。併せて診療材料についても、購入価格情報を収集し他医療機関のデータとの比較を行い価格交渉に活用した結果、コスト削減ができ効率的な経営に寄与することができた。

保健医療情報の提供については、県民を対象とした健康祭の開催や当センターの新しい医療の取り組みについて、マスメディアを媒体として情報発信するとともに、インターネットを通じて保健医療や健康管理に関する情報提供を行った。また、病院広報誌「けんこう」や病診連携部PR誌「すこやか」の発行に努めるなど広く情報発信を行った。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者の養成として、新しい医療技術の修得・研究のため、国内外に医師を派遣する体制をとり支援した。

医師の卒後臨床研修等の充実について、岐阜大学病院との連携を密にしながら当院独自の研修プログラムをデザインし、充実した研修を推進したことで、後期研修医40人の確保につなげることができた。

また、医学生他、薬剤・看護・臨床検査・リハビリ等の学生の実習についても積極的に受け入れており、人材確保の場としても重要な機会であると位置づけ、多忙な業務と並行して取り組んだ。

併せて地域医療への協力・支援として、周辺市消防や自衛隊他の救命救急士養成実習に積極的な支援を行った。

1-4 地域支援事業

地域医療への支援では、高度先進医療機器の共同利用や共同診療の推進を行った。

また、医師不足の地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援として、県とのへき地医療支援機構運営委託契約による依頼をうけて、高山赤十字病院、県立下呂温泉病院、下呂市立金山病院、郡上市民病院等への人的支援を実施した。

1-5 災害発生時における医療救護

当センターは県保健医療計画において、県下における「基幹災害医療センター」として指定されており、その機能を発揮するための避難訓練・トリアージ訓練・応急処置訓練を実施した。災害派遣医療チーム（DMAT）の育成について、国主催の研修に派遣するなど目標である5班体制に対し引き続き2班体制を確保した。

これらをはじめ住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

理事長の強力なリーダーシップの下、地方独立行政法人化を契機に医療環境の変化や県民の医療需要に的確に対応できるよう、弾力的で迅速な診療体制の見直しを進めるとともに、機動的、効率的な病院運営を図るため、役員会議、幹部会議、管理会議等を通じて迅速に課題に取り組み解決してきた。

平成24年度に設置した新棟建設企画監及び新棟建設担当において、平成27年度完成に向けて、重症心身障がい児病棟の建設を継続するとともに、運営計画を策定した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

業務運営の見直しについて、医療機器・診療材料等の効率的な調達を目的として検討委員会を設置し、診療材料の採用、医療機器の購入、薬剤の購入方法について、当センターの医療方針に従って、コスト削減努力を強化することを意思決定し、効果的で効率的な医療機器等の調達を実施した。

収入の確保については、「断らない医療」、「高度・先進医療の推進、充実」、「院内外の快適・安心・安全な環境の整備」に取り組んだ結果、県民からの信頼を得られ、外来患者数は、対前年104.7%と増加し、1日平均診療単価も101.0%と増加した。入院患者数は99.8%と減少しているものの、1日平均診療単価は104.2%と増加した。また、年間診療額では外来で105.8%、入院で103.9%と昨年度と引き続き大幅増となった。特に入院診療額の伸びは、入院病棟における90.1%（対前年99.8%）の高い病床利用率や手術件数の増が要因のひとつであった。

3 予算、収支計画及び資金計画

3-1 決算（平成26年度）

収入は、昨年度に比較して営業収益における医業収益の大幅な増額（約8億4千万円）となったものの、資本収入は昨年度の長期借入金の借換え増による反動から大幅に減額（約1億7千万円）し、収入全体で7億4千万円の減額となった。また、支出は、昨年度に比較して営業費用における医業費用の大幅な増額（約10億9千万円）となったが、資本支出は償還金による大幅な減額（約1億7千万円）により、支出全体で約7億7千万円の減額となった。

これらの結果から、年度計画の収入を6億6千万円上回ったが、支出も同様に7億4千万円上回ったことにより、年度計画の約15億7千万円の収入超過に対して、約14億9千万円の収入超過となった。

○収入関係数値

			H26 年度	H26/H25 (%)	H25 年度	H25/H24 (%)	H24 年度
外 来	外来患者数	人	329,128	104.7	314,349	105.7	297,289
	1日平均患者数	人/日	1,349	104.7	1,288	106.2	1,213
	年間診療額	千円	4,940,601	105.8	4,671,114	108.2	4,318,614
	1日平均診療単価	円/日	15,011	101.0	14,860	102.3	14,527
入 院	入院患者数	人	194,126	99.8	194,504	100.9	192,695
	1日平均患者数	人/日	532	99.8	533	100.9	528
	年間診療額	千円	14,687,355	103.9	14,129,597	105.3	13,416,235
	1日平均診療単価	円/日	75,659	104.2	72,644	104.3	69,624
	平均在院日数	日	12.2	96.8	12.6	100.8	12.5
	病床利用率	%	90.1	99.8	90.3	100.3	90.0

一方、従前からの課題であった未収金への対応については、その発生防止対策として、クレジットカード決済の導入や入院説明室にて医療相談員から入院決定患者に対する入院費用や福祉制度の説明・支援などを積極的に実施し成果を出している。また、発生した回収困難な未収金対策として弁護士法人に委託し、毎年着実に成果が出てきている。

費用の削減については、DPCデータの分析やコンサルタントを活用し、診療科ヘデータ等をフィードバックするなど病院全体でコスト削減に対する意識を醸成し継続して取り組んでいる。

3-2 収支計画に対する実績（平成26年度）

収支計画において、収益全体は約216億2千万円で年度計画の約209億円に対して、約7億2千万円の増額であった。費用全体では約212億9千万円で年度計画の約206億3千万円に対して、約6億6千万円の増額となった。その結果、年度計画の純利益約2億7千万円に対して約3億4千万円となり、約7千万円増加した。

経営目標とする各経営比率は全ての項目で達成できた。

中期計画については、経常収支比率（経常収益／経常費用）が101.6%と3ヵ年連続して100%以上を達成し、人件費比率（給与／医業収益）及び材料費比率（材料費／医業収益）も目標数値を達成できた。

○経営指標比較

	H24 実績	H25 実績	H26 計画	H26 実績	中期計画
経常収支比率	103.1%	103.2%	101.3%	101.6%	100.0%
人件費比率	47.2%	47.4%	48.0%	47.5%	50.0%
材料費比率	27.9%	29.0%	28.7%	29.7%	30.0%

3-3 資金計画に対する実績（平成26年度）

業務活動における収入については、約213億2千万円と昨年度に比較して約10億1千万円増額し、年度計画（約209億2千万円）と比較し、約3億9千万円の増額となった。

投資活動による収入は、1億6千万円と昨年度に比較して1億1千万円の減額となったが、年度計画に対して約7千万円の増額となった。

財務活動による収入は、11億1千万円と昨年度に比較して12億3千万円の減額となったが、昨年度の長期借入金の借換えによる影響であり、年度計画と比較すると約6千万円の減額となった。

支出では、業務活動による支出のうち、年度計画に比較して給与費が約3億円、材料費が約3億4千万円の増額となったが、その他の支出が約4億7千万円の減額となったため、結果として約1億7千万円の増額となった。

また、投資活動による支出が年度計画に比較して約1億1千万円の減額となり、財務活動による支出が約6千万円の減額となった。

この結果、次年度繰越額が昨年度に比較して約19億7千万円増額の約151億8千万円となった。

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

職員の就労環境の向上については、効果的な病院運営のため医師、看護師等各職種がその業務に専念でき、併せて時間外勤務を縮減するため、医療クラーク・看護クラーク等業務補助体制を強化するとともに、専門職の雇用を拡充し、また、年次有給等休暇の取得促進により家庭環境に配慮した取り組みができた。

健康管理については、地方独立行政法人化前の同水準以上の定期健康診断や人間ドック等の検診を実施するとともに、産業医設置による健康相談等の健康管理対策を実施した。

また、職員の安心な勤務環境づくりとして、院内保育所の24時間保育を実施し、保育料を月額から日額へ改定するなど、利便性を向上させるとともに、病児病後児保育施設の設置について、継続的に検討してきた。

職員が業務に対する高い意欲を持ち、能力を十分に発揮できる病院づくりのため学会や研修会等への参加について積極的に支援した。

県及び他の地方独立行政法人との連携については、医療従事者の人事交流を行うなど連携を推進した。医療機器・施設整備については、費用対効果、県民の医療需要、医療技術の進展などを総合的に判断し、高度先進医療機器（手術用顕微鏡や循環器画像保存システム等）の導入及び重症心身障がい児病棟の計画的な整備を行った。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項については、年度計画に掲げた目標を概ね順調に達成することができた。

